

平成25年行政事業レビューシート							(総務省)	
事業名	大規模災害時の応急対応力強化等の研究開発に必要な経費(復興関連事業)		担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	消防研究センター		研究統括官	山田 實	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	VII-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令(具体的な条項も記載)	消防組織法第4条第2項等		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による被害等を踏まえ、災害の予防、防止、被害の軽減、原因の究明等に関する科学技術の研究開発を促進し、政策等へ反映することで、国民の生命、身体、財産を保護する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災を踏まえ、緊急性が高く大規模災害時の消防防災活動に反映させるべき調査研究を行うもの。具体的には、浸水しがれきが堆積した地域における偵察及び消防防災活動を行うための技術についての研究開発、津波を受けた石油タンクの挙動の解明に関する研究開発、大規模な津波を伴う地震の被害をリアルタイムで予測する技術の開発、津波に起因する火災の性状の把握のための研究開発などを行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	88	-	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	88	0	-	-
	執行額		-	-	65	-	-	-
執行率(%)		-	-	73.9%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	共同研究等による他の研究機関等への技術協力件数の向上		成果実績		-	-	4	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究成果の情報発信件数(所外研究発表)		活動実績(当初見込み)	件数	( )	( )	( 10 )	( )
単位当たりコスト	算出困難なため未記載		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	消防防災技術研究開発謝金	-	-					
	消防防災技術研究開発業務旅費	-	-					
	消防防災技術研究開発委員等旅費	-	-					
	消防防災技術研究開発業務庁費	-	-					
	消防防災技術研究開発委託費	-	-					
	計	0	-					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 効 率 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災を踏まえ、国として対処すべき大規模・特殊な災害への対応を効果的・効率的に行うために必要な研究開発を対象とするものであり、消防庁自らが実施する優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・一般競争入札、企画競争(競争的研究資金)等により事業を実施しており、効率性及び競争性を確保。 ・東日本大震災により新たに生じた研究課題に対応するため、研究計画の一部変更を行った。変更した研究課題については、外部有識者による研究評価委員会において了承を得て実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・東日本大震災等の応急対応に活用された簡易型被害想定システムは、一部被害推定ができなかったことから、同規模の震災が発生した際に対応できるよう修正プログラムを作成した。 ・ガレキや海水で立ち入りが困難な津波被害現場での消火・人命救助用消防車両のプロトタイプを開発した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>・東日本大震災により新たに生じた研究課題に対応するため、震災の教訓を反映し、研究計画(5か年計画、平成23～27年度)を変更。</p> <p>①ガレキや海水で立ち入りが困難な津波被害現場での消火・人命救助用消防車両の開発に当たり、津波被害現場を管轄する消防本部の意見を取り入れた。</p> <p>②津波で浸水した自動車からの火災など、東日本大震災で発生した多様な火災事例の実態分析を行った。</p> <p>③震災の影響により増加している太陽光発電装置が設置された住宅の火災において、消火活動中に隊員が感電するという事例が報告されたことから、再生可能エネルギー関連設備・装置の火災予防研究を実施した。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	0176

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防研究センター  
金額 65百万円

〔 開発研究に係る物品等の  
購入、調査の委託等 〕

A 【一般競争入札】

民間業者 4団体  
金額 41百万円

〔 研究開発に係る物品の製造・納入、調査など  
の役務の提供等 〕

B 【随意契約】

民間業者 16団体  
金額 18百万円

〔 研究開発に係る物品の製造・納入、調査など  
の役務の提供等 〕

C 【その他】

金額 6百万円

〔 期間職員賃金他 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.ESRIジャパン株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地震被害想定Webシステム開発業務	11			
計		11	計		0
B.三生技研株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	太陽電池モジュール遮熱シート貼り作業及 び熱電対製作	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (千円)	費目	使 途	金 額 (千円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (千円)	費目	使 途	金 額 (千円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ESRIジャパン株式会社	地震被害想定Webシステム開発業務	11	2	84.7%
2	三菱重工株式会社	不整地走行車の陸上ガレキ走破性実験等の委託業務	10	3	94.8%
3	ESRIジャパン株式会社	地震被害推定プログラム開発及びデータベース構築	9	2	98.0%
4	株式会社守谷商会	測量用ソフトウェア開発	8	2	93.8%
5	テンプスタッフ株式会社	消防活動の安全確保の研究開発に係る労働者派遣業務	3	2	85.2%
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三生技研株式会社	太陽電池モジュール遮熱シート貼り作業及び熱電対製作	1	-	-
2	大井商事株式会社	不整地走行車両用の車体前部取付用回転羽装置の作成	1	-	-
3	日本イーエスアイ株式会社	鋼製円筒縦置き型屋外貯蔵タンクに津波が継続作用した場合のタンクの挙動の解析	1	-	-
4	三生技研株式会社	実験水槽の製作	1	-	-
5	有限会社木村商店	制御系設計ソフトウェアアップグレード	1	-	-
6	株式会社東京測振	速度型強震計移設	1	-	-
7	三生技研株式会社	太陽電池モジュール破壊実験装置の製作	1	-	-
8	日本イーエスアイ株式会社	鋼製円筒縦置き型屋外貯蔵タンクに津波が衝突した際のタンクの応答の解析	1	-	-
9	有限会社サポートマーケティングサービス	不整地走行車両用のタイヤ及びARGO用先端部の作成	1	-	-
10	三生技研株式会社	実験用自動車改造及び実験の実施	1	-	-